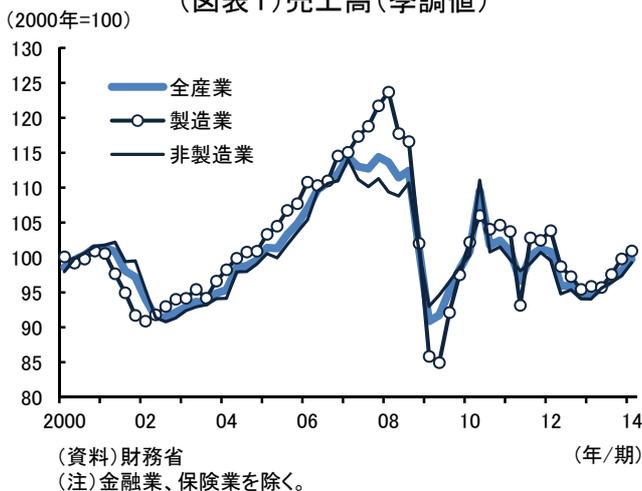


《QE予測シリーズ No.2014-2》

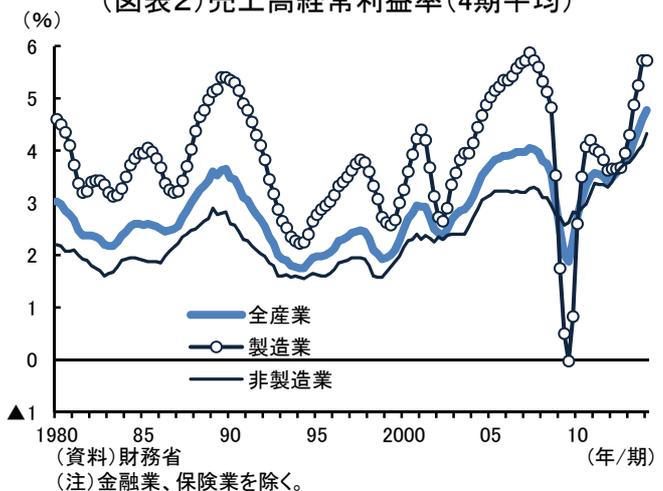
2014年1～3月期法人企業統計の評価と2次QE予測

- (1) 2014年1～3月期の法人企業統計季報によると、売上高および経常利益（全産業・季調値）は、それぞれ前期比+1.7%、+1.1%と、消費税率引き上げ前の駆け込み需要等を受けて増加（図表1）。先行き、反動減が懸念材料であるが、企業の収益体質はバブル期を超える水準にまで改善しており（図表2）、景気を腰折れさせるリスクは小。
- (2) 設備投資（ソフトウェアを除く）は、同+3.1%と4四半期連続の増加（図表3）。とりわけ製造業で同+5.5%と加速しており、これまで先延ばしされていた維持・更新を中心とした投資需要が顕在化しはじめた模様。先行きは、法人税減税の行方や労働力人口減少等の不透明感が残存するなか、企業の設備投資に対する慎重姿勢は根強いものの、企業収益の改善や実質金利の低下など、投資環境が改善していることから、設備投資は引き続き緩やかな増勢が続く見通し。
- (3) 今般の法人企業統計等を織り込んで改定される2014年1～3月期の実質GDP（2次QE）は、設備投資・公共投資が小幅下方修正となる見込み（図表4）。その結果、成長率は前期比年率+5.5%（前期比+1.4%）と1次QE（前期比年率+5.9%、前期比+1.5%）から下方修正される見込み。

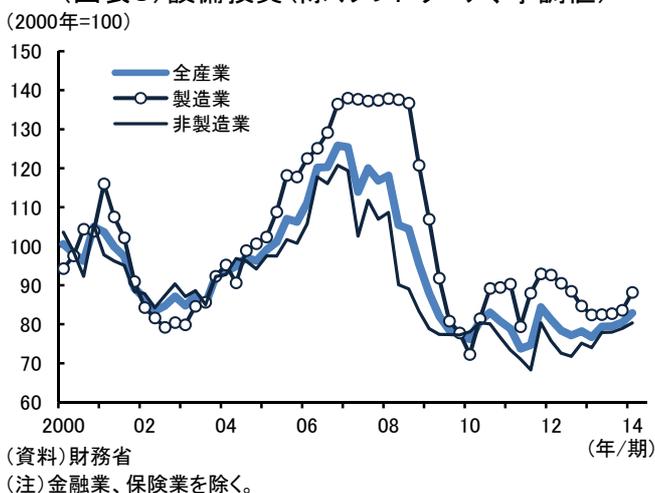
(図表1) 売上高(季調値)



(図表2) 売上高経常利益率(4期平均)



(図表3) 設備投資(除くソフトウェア、季調値)



(図表4) 2014年1～3月期GDP統計予測

(%、%ポイント)

	1次QE		2次QE	
	前期比	前期比年率	前期比	前期比年率
実質GDP	1.5	5.9	1.4	5.5
内需 (寄与度)	(1.7)	(7.2)	(1.6)	(6.8)
民間 (寄与度)	(1.8)	(7.6)	(1.7)	(7.2)
個人消費	2.1	8.5	2.1	8.5
住宅投資	3.1	12.9	3.1	12.9
設備投資	4.9	21.0	4.3	18.3
民間在庫 (寄与度)	(▲0.2)	(▲0.7)	(▲0.2)	(▲0.8)
官公需 (寄与度)	(▲0.1)	(▲0.4)	(▲0.1)	(▲0.4)
政府消費	0.1	0.5	0.1	0.5
公共投資	▲2.4	▲9.4	▲2.5	▲9.5
公的在庫 (寄与度)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
外需 (寄与度)	(▲0.3)	(▲1.3)	(▲0.3)	(▲1.3)
輸出	6.0	26.3	6.0	26.3
輸入	6.3	27.7	6.3	27.7
名目GDP	1.2	5.1	1.2	4.7

(資料)内閣府、財務省などを基に日本総研作成

【ご照会先】 調査部 研究員 菊地 秀朗 (kikuchi.hideaki@jri.co.jp , 03-6833-6228)

《QE予測シリーズ》は、直近四半期の日本経済、および法人企業統計の概況を解説するとともに、四半期別GDP速報の予測値と当面の景気見通しを示すものです。1次速報値と2次速報値について、年合計8回発表します。